

# 日本の副業保有者の産業選択

## Multiple Job Holders' Choice of Industries in Japan

鈴木 紫

### 〈論文要旨〉

本稿では、『就業構造基本調査』[2002年、2007年]の個票データを用いて、副業保有者の本業と副業の組み合わせに着目し、性別、雇用形態別（正規雇用、非正規雇用）、転職希望の有無という観点から、日本の労働市場における副業の産業選択について考察した。まず、副業保有者について本業と副業の産業の一致すなわち同業率を産業別にみると、両対象年、両雇用形態とも同業率が高い産業もあれば、対象年や雇用形態により同業率の高さが異なる産業もみられる。さらに、本業と異なる産業の副業を持つ場合、本業と副業の産業の特定の産業の組み合わせの比率が高く、またその特定の組み合わせには雇用形態別の差異が観察される。次に、副業保有者における就業継続希望者と転職希望者とを比較すると、同業率においては転職希望者の方がより高い傾向にある産業が多く、そのような産業は対象年や雇用形態により異なる。他方で、本業と副業の産業が異なる場合には、対象年や雇用形態によって、副業として選択しやすい産業の差異はあまりみられないといえる。

### 〈キーワード〉

副業、本業、産業、雇用形態、転職

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、働き方の多様化が進む中で、副業を開始した、あるいはまだ開始はしていないものの副業を希望する労働者が増加したとされる。本業の収入の減少に伴い副業による収入の確保という金銭的動機、リモートワークの拡大や通勤時間の縮小といった働き方の変化に伴う副業保有希望、さらにはスキルアップや自己啓発といった将来への備えなど、コロナ禍における労働者のさまざまな副業保有動機が想定される。新型コロナウイルスの影響下にある日本経済において、労働者の副業保有が後押しされる形となっていることは明らかである。鈴木（2018）でも述べたように、日本政府が、2017年3月に作成した「働き方改革実行計画」を推進する中で、副業や兼業が日本の労働市場で果たす役割が注目される

---

2021年10月25日受理

ようになっている。

本稿は、日本政府の「働き方改革」が推進される以前に、副業保有が日本の労働市場でどのように機能していたかを追究するため、特に副業保有者の本業と副業の産業に着目し、副業の産業選択について考察するものである。本稿の考察は、少子高齢化による労働力不足が課題となる日本の労働市場において、さらには新型コロナウイルス感染拡大の影響による労働者の働き方の多様化も受ける中で、今後副業や兼業がどのような機能を果たしていくかを示唆するだろう。本稿は、具体的には、『就業構造基本調査』[2002年、2007年]の個票データ<sup>1</sup>を用いて、副業保有者の本業と副業の産業の組み合わせに着目し、性別、雇用形態別、転職希望の有無という観点から、副業の産業選択の特徴を捉えるものである。『就業構造基本調査』には副業の職種に関する調査項目がないことから、産業種別のデータを本業と副業の仕事特殊人的資本を測る指標として活用し、本業と副業の産業の組み合わせに焦点をあてる。日本の労働市場における副業の産業選択が、①労働者の雇用形態によって差異があるか、②転職希望を持つ労働者と本業の就業継続を希望する労働者に差異があるかを考察することは、日本の労働市場における副業の役割を捉える上で意義があるといえよう。本業と副業の組み合わせの傾向については、厚生労働省（2018ab）やみずほ総合研究所（2018）においても副業や兼業の特徴の1つとして示されているが、性別や雇用形態別という観点による詳細な分析が本稿の新規性である。

本稿の構成は、次の通りである。2節では、『就業構造基本調査』における副業保有者について、雇用形態別、性別に、本業の産業分布について述べる。3節では、副業保有者の本業と副業の産業の組み合わせの詳細に着目し、それらが同業である場合、同業ではない場合に分けて、特徴を捉える。4節では、副業の産業選択について、副業保有者のうちの転職希望者と本業の就業継続希望者との差異に着目して、3節と同様に本業と副業の産業の組み合わせを基に考察する。5節では、結論を述べる。

## 2. 副業保有者の本業の産業分布

本稿では、『就業構造基本調査』[2002年、2007年]の個票データを用いて、60歳未満の有業者（民間の役員を除く雇用者）を対象として、本業と副業の産業種別に着目し、副業の産業選択について考察することとする。産業種別としては、日本標準産業分類の大分類を用いる。さらに、副業保有者の性別、雇用形態（正規雇用、非正規雇用）にも着目し、それぞれの特徴を捉えることとする。雇用形態については、『就業構造基本調査』の調査票における、有業者の雇用形態という調査項目に関する回答を基に、正規雇用（1.正規の職員・従業員）、非正規雇用（2.パート、3.アルバイト、4.労働者派遣事業所の派遣社員、5.契約社員・嘱託、6.その他）に分けて考察す

<sup>1</sup> 『就業構造基本調査』[2002(平成14)年、2007(平成19)年]の個票データは、総務省統計局・独立行政法人統計センターより匿名データの提供を受けた。

るものとする。本節では2002年、2007年の各年において、考察対象とする副業保有者の本業の産業に着目して、雇用形態別に特徴を論ずることとする。

まず、2002年、2007年とも、副業保有者の本業の産業分布について、本業の雇用形態（正規と非正規）間で差異が見られる（表1-1、表1-2）。副業保有者の本業は、両年とも、正規雇用においては、製造業、建設業、卸小売業、非正規雇用においては、卸小売業、サービス業、医療福祉業、製造業が大きな比率となっている。また、両年ともに、非正規雇用において、飲食宿泊業を本業とする副業保有者の比率が高いことが特徴的である。さらに、副業保有者の本業の産業について、2002年と2007年を比較すると、顕著な変化はみられないものの、正規雇用、非正規雇用の両雇用形態において、本業を医療福祉業とする副業保有者が増加しているといえる。

次に、副業保有者の性別による、副業保有者の本業の産業分布の差異について述べる。本業が正規雇用である副業保有者について、男性では、製造業、建設業、女性では、製造業、医療福祉業、卸小売業、サービス業、金融保険業を本業とする傾向にある。本業が非正規雇用である副業保有者については、男性では、製造業や建設業に加え、卸小売業、サービス業を本業とする副業保有者の比率が高く、女性では、特に卸小売業を本業とする副業保有者の比率が高いことが特徴的である。

以上のような副業保有者の本業の産業に関する特徴は、考察対象である副業保有者全数に対する本業の産業別比率を基に論じたものであり、各産業に従事する有業者数の差を考慮し算出した副業従事率ではないことには留意すべきである。しかし、2002年、2007年の副業保有において、雇用形態別、性別により、副業保有となりやすい本業の産業に差異があることは明らかである。

副業従事率の時系列推移（2002～2017年）については、鈴木（2018）が副業保有者の本業の産業別に示している。副業従事率には産業間の差異があること、本稿の分析対象年である2002年、2007年においては、本業を教育業、サービス業、飲食・宿泊業とする雇用者の副業従事率が4.0%を超える高い水準にあることを示している。本節で述べた、考察対象となる副業保有者の本業の産業についての特徴も踏まえ、次節以降では副業保有者の本業と副業の産業別の組み合わせの詳細に着目して、副業の産業の選択について考察を行う。

### 3. 副業保有者の本業と副業の産業選択

本節では、副業保有者の本業と副業の産業の組み合わせの詳細に着目して、副業の産業選択について考察する。特に、副業保有者の雇用形態（正規雇用、非正規雇用）による差異に焦点をあて、副業の産業選択の特徴を示すものである。対象年である2002年、2007年について、副業保有者が、本業と同じ産業の副業を保有するか、異なる産業の副業であればどのような産業の副業を保有するか、本業と副業の組み合わせをもとに副業保有の特徴を捉えることとする。

鈴木（2022）は、副業保有が転職希望に与える影響に関する実証分析を行っており、その中で、

表1-1 2002年 副業保有者の本業の比率（％）

正規雇用

	全体	男	女
農業	1.2%	1.1%	1.4%
林業	0.4%	0.5%	0.0%
漁業	0.3%	0.4%	0.2%
鉱業	0.3%	0.4%	0.0%
建設	15.6%	17.3%	8.1%
製造	23.0%	23.1%	22.9%
電気ガス水道	0.8%	1.0%	0.1%
情報通信	1.0%	1.1%	0.5%
運輸	6.8%	8.0%	1.8%
卸小売	11.9%	11.5%	13.7%
金融保険	2.9%	1.6%	8.2%
不動産	0.6%	0.4%	1.8%
飲食宿泊	1.7%	1.3%	3.5%
医療福祉	5.6%	3.3%	15.6%
教育	4.4%	4.4%	4.6%
複合サービス	5.5%	6.0%	3.1%
サービス	9.6%	9.0%	12.0%
公務	7.9%	9.4%	1.5%
不明	0.5%	0.3%	1.2%

非正規雇用

	全体	男	女
農業	3.3%	3.2%	3.3%
林業	0.3%	0.5%	0.1%
漁業	0.3%	0.8%	0.1%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%
建設	6.4%	19.9%	1.4%
製造	12.7%	12.5%	12.7%
電気ガス水道	0.3%	0.3%	0.2%
情報通信	1.4%	2.0%	1.2%
運輸	3.0%	5.7%	2.0%
卸小売	23.0%	15.2%	25.8%
金融保険	1.3%	0.9%	1.5%
不動産	0.6%	0.6%	0.5%
飲食宿泊	10.1%	7.4%	11.2%
医療福祉	9.8%	2.6%	12.4%
教育	8.4%	8.4%	8.4%
複合サービス	2.8%	4.3%	2.3%
サービス	13.3%	12.5%	13.6%
公務	2.1%	1.9%	2.2%
不明	1.0%	1.2%	0.9%

出所：『就業構造基本調査』[2002年]の個票データより筆者算出（対象：60歳未満の有業者における副業保有者）

表1-2 2007年 副業保有者の本業の比率（％）

正規雇用

	全体	男	女
農業	1.9%	1.6%	3.1%
林業	0.3%	0.4%	0.0%
漁業	0.4%	0.4%	0.5%
鉱業	0.2%	0.2%	0.1%
建設	12.5%	13.9%	7.2%
製造	21.8%	22.6%	18.7%
電気ガス水道	0.9%	1.1%	0.1%
情報通信	2.1%	2.4%	0.9%
運輸	6.8%	8.0%	1.9%
卸小売	11.8%	10.9%	15.0%
金融保険	2.8%	1.6%	7.6%
不動産	0.7%	0.5%	1.6%
飲食宿泊	1.5%	1.2%	2.7%
医療福祉	8.1%	4.4%	22.5%
教育	5.3%	5.5%	4.3%
複合サービス	4.6%	5.4%	1.4%
サービス	9.9%	9.9%	9.8%
公務	7.1%	8.6%	1.0%
不明	1.3%	1.3%	1.5%

非正規雇用

	全体	男	女
農業	2.0%	2.6%	1.8%
林業	0.2%	0.6%	0.0%
漁業	0.2%	0.2%	0.1%
鉱業	0.1%	0.2%	0.0%
建設	4.3%	11.7%	1.8%
製造	11.9%	13.2%	11.4%
電気ガス水道	0.3%	0.2%	0.3%
情報通信	2.8%	5.3%	2.0%
運輸	3.6%	7.1%	2.4%
卸小売	24.0%	18.1%	26.0%
金融保険	1.2%	0.6%	1.4%
不動産	0.5%	0.5%	0.6%
飲食宿泊	9.0%	7.0%	9.7%
医療福祉	13.5%	4.1%	16.6%
教育	7.2%	6.8%	7.3%
複合サービス	1.6%	2.0%	1.4%
サービス	13.5%	15.4%	12.8%
公務	1.6%	0.9%	1.9%
不明	2.8%	3.3%	2.6%

出所：『就業構造基本調査』[2007年]の個票データより筆者算出（対象：60歳未満の有業者における副業保有者）

副業保有者全体の本業と副業の産業特性についての基礎的分析を行っている。副業保有者の転職希望の有無と副業における産業の選択について、本業と副業が産業分類上同業である比率（以下、同業率）を算出し、副業保有者全体の特徴として以下のような指摘をしている。まず、副業保有者全体の同業率において、2002年と2007年の両年とも25%前後であり、正規雇用者と非正規雇用者の同業率の間にも、大きな差異はみられない。さらに、男女別の同業率をみると、全般的には男性の副業保有者の同業率が女性の副業保有者の同業率よりも高い傾向にある。

本稿では、副業者の本業と副業の産業の組み合わせの詳細について、本業の雇用形態別に副業の産業選択の特徴を考察する。まず、副業保有者の本業の産業ごとに、副業の産業の分布をみてみよう（表2-1, 表2-2, 表2-3, 表2-4）。同業率に着目すると、産業ごとに、雇用形態ごとに、差異がみられることは明らかである。2002年、2007年両年とも、雇用形態によらず、本業と副業の同業率はどの産業でも20～30%にとどまっており（農業、漁業、鉱業を除く）、本業とは異なる産業の副業を持つ傾向が強いと見える。次に、本業の雇用形態別に同業率について考察する。本業が正規雇用の副業保有者については、2002年、2007年とも農業、漁業について同業率が高いことを除いては、教育業、医療福祉業の同業率が20%前後と高い。飲食宿泊業、不動産業、サービス業も、他産業に比べると同業率が高めとなっている。それに対して、本業が非正規雇用の副業保有者については、2002年、2007年ともやはり農業、漁業については同業率が高いが、他の産業において同業率が高い産業は正規雇用の副業保有者とはやや異なり、同業率も20%～30%に到る産業が多い。具体的には、本業が非正規雇用の場合、両年とも、教育業、卸小売業において、さらに飲食宿泊業、サービス業、医療福祉業において同業率が高くなっている。さらに、2002年から2007年の同業率における変化として、医療福祉業の同業率の増加が挙げられ、それは本業が非正規雇用の副業保有者において顕著である。厚生労働省（2018a）も、2002年から2017年に、医療福祉業における同業率の増加を指摘しており、本節で2002年から2007年にみられたこの増加傾向が2007年以降も継続したと推察される。

次に、副業保有者の大半を占める、本業とは異なる産業の副業を持つ副業保有者について、本業と副業の産業の組み合わせの特徴を論じる。本業と同じ産業ではない副業を保有する場合には、副業を卸小売業やサービス業とする副業保有者が多くみられ、その傾向は本業が非正規雇用である副業保有者により明確にみられる。例えば、本業が正規雇用の場合、2002年には、（本業、副業）の組み合わせとして、（不動産、卸小売）、（飲食宿泊、卸小売）、（情報通信、サービス）、（教育、サービス）が、本業ごとにみた比率が高い組み合わせとして挙げられる。2007年には、本業が正規雇用で、異なる産業の副業保有者において、本業と副業の産業の組み合わせは分散し、特定の本業と副業の組み合わせへの集中が減少する傾向にあった。他方、本業が非正規雇用の場合、2002年には、（本業、副業）の組み合わせとして、（電気ガス水道、卸小売）、（金融保険、卸小売）、（不動産、卸小売）、（電気ガス水道、サービス）、（情報通信、サービス）が、本業ごとにみた比率が高い組み合わせであった。2007年には、本業が非正規雇用の場合にも、本業が正規雇用の場合と同様に、特定の本業と副業の組み合わせへの集中が減少したとい



える。また、2002年、2007年の両年とも、本業が非正規雇用の副業保有者が、本業が正規雇用の副業保有者に比べて、飲食・宿泊業を副業とする傾向があることも特徴的である。

みずほ総合研究所 (2018) は、『就業構造基本調査』[2017年]を活用し、副業と兼業について分析している。本業と副業の産業の同業率は全産業平均で約24%であり、産業別では農林業、教育業、医療・福祉業の同業率が高いことを指摘している。この2017年の分析と、本稿の対象年である2002年、2007年の考察における、産業別の同業率の傾向は類似している。つまり、副業保有者の本業と副業の産業選択という観点からは、2002年から2017年の間に大きな変化はみられないといえるだろう。また、厚生労働省 (2018b) は、2017年に実施した複業就業者についての実態調査 (JILPT 調査) の結果報告の中で、副業の産業として、卸小売業、宿泊・飲食業、サービス業が多いことを指摘している。この調査結果も、『就業構造基本調査』[2002年、2007年]とも共通するものであり、この点においても、副業の産業選択の傾向が、2002年以降大きく変化していないといえるだろう。

本節では、2002年、2007年において、60歳未満の雇用者のうちの副業保有者が、本業と同じ産業の副業を保有するか、異なる産業の副業を保有するか、特に雇用形態別の差異に着目して比較考察をおこなった。まず、両年とも、本業と副業の産業の同業率を個別の産業別にみても、同業率は20～30%程度にとどまっており、本業とは異なる産業で副業を保有する傾向が強い。さらに、本業と副業の産業の組み合わせの詳細をみると、2002年、2007年の両年とも、雇用形態別の差異がみられる。この差異は本業の雇用形態が副業の産業の選択に影響を及ぼしている可能性を示唆しているといえるだろう。また、本業と異なる副業をもつ副業保有者では、本業と副業について特定の産業の組み合わせに集中する傾向がみられ、本業を踏まえての副業としての選択しやすさには産業間の差異があることが示されている。2002年から2007年の間に、本業と副業の産業の組み合わせが分散する傾向が観察されることは注視すべき特徴である。

表2-1 2002年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が正規雇用である副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	83.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	2.5	6.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	3.8	1.3
	林業	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
	漁業	9.1	0.0	50.0	0.0	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	90.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	建設	74.8	0.1	0.8	0.0	4.3	1.3	0.0	0.4	0.9	5.0	0.3	3.2	2.8	0.3	0.8	0.0	3.8	0.5
	製造	73.9	0.1	0.3	0.0	1.0	5.0	0.0	0.6	1.1	6.3	0.3	2.7	2.5	0.5	0.6	0.1	3.8	0.5
	電気ガス水道	83.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
	情報通信	40.9	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	7.6	1.5	3.0	0.0	10.6	7.6	1.5	3.0	0.0	18.2	0.0
	運輸	68.2	0.0	0.2	0.0	1.3	3.0	0.0	0.2	5.2	9.2	0.9	2.6	3.0	0.4	0.0	0.0	4.1	0.2
	卸小売	59.4	0.1	0.4	0.0	0.6	2.2	0.0	0.2	1.2	13.3	0.7	5.5	4.3	1.7	2.5	0.1	5.9	0.5
	金融保険	38.3	0.0	0.5	0.0	2.0	2.0	0.0	0.5	1.0	14.8	2.6	5.6	12.8	2.0	2.6	0.0	11.2	1.5
	不動産	29.5	0.0	0.0	0.0	4.5	2.3	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	15.9	9.1	2.3	4.5	0.0	11.4	2.3
	飲食宿泊	28.9	0.0	0.9	0.0	3.5	2.6	0.0	2.6	0.9	22.8	1.8	1.8	13.2	1.8	3.5	0.9	12.3	0.9
	医療福祉	44.8	0.3	0.0	0.0	0.5	1.3	0.0	0.8	1.0	7.3	0.3	2.6	4.2	19.0	5.2	0.0	9.9	2.1
	教育	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.3	0.0	3.7	0.3	2.7	1.0	7.0	24.0	0.0	23.3	2.0
	複合サービス	90.9	0.3	1.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.3	0.0	3.0	0.3	1.6	0.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.3
	サービス	51.0	0.2	0.2	0.0	1.7	3.4	0.0	0.6	1.4	10.6	0.8	3.5	6.3	1.1	4.3	0.2	14.1	0.2
	公務	86.2	0.0	0.2	0.0	0.4	0.9	0.0	0.0	0.4	2.8	0.0	2.8	0.4	0.4	0.9	0.0	3.9	0.4

出所: 『就業構造基本調査』[2002年]の個票データより筆者算出 (対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が正規雇用の副業保有者)

表2-2 2002年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が非正規雇用である副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	67.3	0.0	0.0	0.0	3.8	5.1	0.6	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	2.6	2.6	0.6	1.3	4.5	1.3
	林業	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	20.0	0.0	46.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	63.9	0.3	1.0	0.0	7.9	1.7	0.3	0.0	2.3	5.0	0.7	1.7	3.6	0.3	1.0	0.3	8.6	0.0
	製造	37.4	0.3	2.2	0.0	3.5	11.8	0.3	0.8	1.8	14.0	0.2	0.8	8.6	1.3	2.0	0.0	13.6	0.5
	電気ガス水道	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	情報通信	16.2	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	14.7	2.9	11.8	0.0	0.0	7.4	4.4	14.7	1.5	22.1	0.0
	運輸	19.9	0.0	0.7	0.0	3.5	8.5	0.0	1.4	5.0	20.6	2.1	2.1	5.0	2.1	4.3	0.0	19.9	1.4
	卸小売	18.2	0.0	0.5	0.0	3.6	7.8	0.6	0.5	2.0	22.2	0.9	0.9	11.5	4.0	7.7	0.5	16.3	1.3
	金融保険	9.7	0.0	0.0	0.0	1.6	3.2	0.0	1.6	3.2	25.8	0.0	6.5	16.1	4.8	4.8	0.0	21.0	0.0
	不動産	3.7	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4	0.0	3.7	3.7	29.6	0.0	3.7	11.1	7.4	7.4	0.0	11.1	0.0
	飲食宿泊	12.0	0.2	1.2	0.0	4.1	6.4	0.0	1.5	2.7	16.4	1.2	1.0	21.2	3.5	11.4	0.4	14.5	0.0
	医療福祉	20.0	0.0	0.4	0.0	5.8	9.9	0.2	0.2	1.1	13.1	0.4	1.9	6.0	17.5	9.3	0.2	12.1	1.5
	教育	8.8	0.0	0.3	0.0	0.8	5.8	0.0	2.5	1.3	9.8	0.8	1.3	5.5	6.3	34.0	0.5	20.3	1.5
	複合サービス	46.7	0.7	2.2	0.0	3.0	3.7	0.0	1.5	0.7	17.8	0.7	0.7	3.7	4.4	4.4	0.0	8.9	0.0
	サービス	19.7	0.2	0.8	0.0	3.8	7.1	0.0	0.8	1.7	16.3	1.7	1.4	11.7	4.3	6.8	0.5	20.1	1.3
	公務	36.6	0.0	0.0	0.0	3.0	5.0	0.0	0.0	1.0	10.9	2.0	1.0	7.9	5.9	9.9	0.0	12.9	3.0

出所: 『就業構造基本調査』[2002年]の個票データより筆者算出(対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が非正規雇用の副業保有者)

表2-3 2007年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が正規雇用である副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	59.3	0.8	0.0	0.0	3.4	8.5	0.0	0.8	0.8	8.5	0.0	0.0	0.8	4.2	0.0	0.0	7.6	0.8
	林業	84.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0
	漁業	36.0	0.0	28.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
	鉱業	58.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0
	建設	72.5	0.1	0.3	0.0	3.1	2.1	0.0	0.1	1.0	6.1	0.3	2.0	3.4	0.9	0.9	0.1	6.4	0.1
	製造	69.6	0.0	0.3	0.0	0.4	4.4	0.0	0.5	1.5	7.3	0.1	3.1	3.7	0.4	0.8	0.1	6.0	0.2
	電気ガス水道	90.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
	情報通信	54.7	0.0	0.8	0.0	0.0	1.6	0.0	7.8	0.8	8.6	0.0	3.9	1.6	0.8	1.6	0.0	15.6	0.8
	運輸	67.2	0.0	0.5	0.0	0.7	1.9	0.0	0.5	7.7	5.8	1.2	2.9	4.3	1.2	0.2	0.0	4.1	0.0
	卸小売	52.7	0.0	0.3	0.0	1.1	1.8	0.0	0.7	3.1	12.3	0.7	4.9	5.5	1.7	2.4	0.0	9.8	0.8
	金融保険	32.7	0.0	0.6	0.0	5.3	6.4	0.0	1.2	2.9	10.5	1.8	7.0	14.0	2.9	1.2	0.0	9.9	0.6
	不動産	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	0.0	11.6	0.0	18.6	4.7	7.0	4.7	0.0	16.3	0.0
	飲食宿泊	30.1	0.0	3.2	0.0	2.2	7.5	0.0	0.0	0.0	11.8	1.1	5.4	18.3	2.2	4.3	1.1	6.5	0.0
	医療福祉	31.3	0.0	0.2	0.0	1.8	3.0	0.0	0.4	0.8	8.1	0.8	5.4	4.8	22.4	7.3	0.2	9.9	2.0
	教育	32.8	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.9	0.9	2.8	0.0	2.2	1.2	7.7	26.6	0.0	22.3	0.6
	複合サービス	91.5	0.0	0.4	0.0	0.4	0.7	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0	1.1	0.4	0.0	0.7	0.0	2.5	0.0
	サービス	47.2	0.2	0.8	0.0	0.8	3.3	0.0	1.0	2.3	9.4	1.3	4.4	5.1	2.0	3.9	0.0	15.6	0.7
	公務	91.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	2.1	0.2	0.5	0.7	0.0	3.0	0.0

出所: 『就業構造基本調査』[2007年]の個票データより筆者算出(対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が正規雇用の副業保有者)

表2-4 2007年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が非正規雇用である副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	67.0	0.0	1.0	0.0	2.0	6.0	0.0	0.0	2.0	5.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	林業	75.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	50.0	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	52.1	0.5	2.8	0.0	6.1	4.7	0.0	0.0	0.9	8.5	0.5	0.9	6.1	1.9	2.3	0.5	10.8	0.5
	製造	34.3	0.2	1.4	0.0	2.5	11.7	0.3	0.5	1.5	13.5	0.7	1.2	9.6	3.0	3.0	0.2	13.2	0.5
	電気ガス水道	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1
	情報通信	22.9	0.0	1.4	0.0	2.1	2.1	0.0	2.9	2.9	19.3	0.0	1.4	7.9	2.1	9.3	0.0	17.9	1.4
	運輸	22.3	0.0	1.1	0.0	4.5	6.7	0.0	0.0	10.1	16.8	0.0	4.5	9.5	1.7	3.4	0.0	15.1	1.1
	卸小売	14.1	0.0	0.7	0.0	4.0	8.0	0.1	1.6	2.1	24.9	0.8	1.9	11.4	4.4	6.4	0.2	15.6	0.7
	金融保険	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	3.4	20.3	1.7	6.8	13.6	1.7	11.9	0.0	16.9	1.7
	不動産	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	18.5	0.0	11.1	11.1	3.7	7.4	0.0	18.5	7.4
	飲食宿泊	13.8	0.2	0.4	0.0	3.3	6.0	0.0	0.9	2.0	16.2	0.2	0.4	23.6	4.7	8.2	0.0	16.4	1.1
	医療福祉	17.3	0.1	0.3	0.0	4.6	6.1	0.3	0.4	2.1	14.5	0.1	1.0	6.1	21.9	6.4	0.0	12.7	3.6
	教育	8.7	0.0	0.3	0.0	2.2	2.8	0.0	1.7	0.8	11.2	0.8	1.1	7.8	9.2	32.4	0.3	17.3	2.2
	複合サービス	56.4	0.0	3.8	0.0	2.6	5.1	0.0	2.6	1.3	6.4	1.3	2.6	2.6	0.0	3.8	0.0	11.5	0.0
	サービス	18.8	0.0	0.1	0.0	3.1	6.3	0.0	1.0	3.0	16.1	0.6	1.9	10.6	5.2	6.7	0.1	22.1	1.2
	公務	27.5	0.0	1.3	0.0	3.8	2.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	8.8	11.3	10.0	0.0	16.3	5.0

出所: 『就業構造基本調査』[2007年]の個票データより筆者算出(対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が非正規雇用の副業保有者)

#### 4. 副業保有者の転職希望と副業の産業選択

本節では、副業保有者の転職希望（もしくは本業の就業継続希望）と副業の産業選択との関係について、前節までと同様に、本業と副業の組み合わせの詳細に着目して考察する。副業保有者の転職希望は、『就業構造基本調査』の調査票における、就業希望意識という調査項目に関する回答である、現職の継続希望（1.この仕事を続けたい（就業継続希望者））、転職希望（3.ほかの仕事に変わりたい（転職希望者））を用いる。なお、この調査項目には、追加的就业希望（2.この仕事のほかに別の仕事もしたい（追加就業希望者））、就業休止希望（4.仕事をすっかりやめてしまいたい（就業休止希望者））という回答もあるが、本節では、就業継続希望と転職希望のみに焦点を絞り、就業休止希望と追加的就业希望は考察対象からは除外する<sup>2</sup>。

本業の就業継続を希望する副業保有者と転職を希望する副業保有者では、副業保有動機も異なり、その相違は副業の産業の選択すなわち本業と副業の産業の組み合わせにも影響を及ぼし得る。本節では、2002年、2007年の両年における、副業保有者の本業と副業の産業の組み合わせの詳細を用いて、特に、本業の雇用形態による差異について考察するものである。本業の雇用形態により、副業保有者の本業の収入も大きく異なるため、副業保有動機や本業と副業の産業選択への影響があることが想定される。

まず、本業が正規雇用の副業保有者において、転職希望者が就業継続希望者より同業率が高い産業は、2002年には、建設業、製造業、運輸業、卸小売業、金融保険業、不動産業、医療福祉業、教育業、サービス業、2007年には、建設業、製造業、運輸業、卸小売業、サービス業とやや変化がみられる（表3-1、表3-2、表3-5、表3-6）。他方、本業が非正規雇用の副業保有者において、転職希望者が就業継続希望者より同業率が高い産業は、2002年には、製造業、情報通信業、運輸業、飲食宿泊業、教育業、サービス業、2007年には、建設業、製造業、情報通信業、卸小売業、不動産業、飲食宿泊業、医療福祉業、教育業、サービス業と変化がみられる（表3-3、表3-4、表3-7、表3-8）。本業と副業の組み合わせを就業継続希望者と転職希望者で比較すると、同業率についてみると、転職希望者が就業継続希望者より高い傾向にある産業が多く、そのような産業が対象年や雇用形態ごとに異なることは明らかである。

次に、本業と産業が異なる副業との組み合わせを持つ副業保有者に着目する。本業が正規雇用である副業保有者において、転職希望者が就業継続希望者より副業として選択しやすい産業として、2002年には、卸小売業、飲食宿泊業、2007年には、これらの産業に加えて、医療福祉業、サービス業が挙げられる（表3-1、表3-2、表3-5、表3-6）。一方で、本業が非正規雇用の副業保有者において、転職希望者が就業継続希望者より副業として選択しやすい産業とし

<sup>2</sup> 『就業構造基本調査』における就業希望意識という調査項目において、2002年には、本業が正規雇用の就業者（60歳未満）の全回答のうち、追加就業希望は3.6%、就業休止は1.6%、本業が非正規雇用の就業者（60歳未満）の全回答のうち、追加就業希望は8.6%、就業休止は2.5%であった。2007年には、本業が正規雇用の就業者（60歳未満）の全回答のうち、追加就業希望が3.7%、就業休止が1.7%、本業が非正規雇用の就業者（60歳未満）の全回答のうち、追加就業希望が7.8%、就業休止が2.6%であった。



て、2002年、2007年とも卸小売業、飲食宿泊業、サービス業が挙げられる(表3-3、表3-4、表3-7、表3-8)。副業保有者の本業と副業の産業が異なる場合、対象年や雇用形態によって、副業として選択しやすい産業について顕著な差異はみられないといえよう。

以上より、転職希望の副業保有者が副業を選択するにあたって、あるいは、副業保有者のうち転職希望を持つようになった雇用者が、副業と本業が同じ産業を選択する(あるいは選択した)かは、本業と副業の産業によって、さらに対象年、雇用形態別によって差異がみられることが明らかとなった。他方で、転職希望を持つ副業保有者が、あるいは、副業保有者のうち転職希望を持つようになった雇用者が、どのような(本業と異なる)産業を選択する(選択した)かについて、両対象年において本業と副業の組み合わせの特徴に共通点が多いといえる。副業保有者の本業と副業の組み合わせは、産業の特性により副業を保有しやすいか、転職にそなえて副業を保有する場合には事前に職能獲得をしやすいかなど、転職希望の有無のみならず副業保有動機や産業特性によっても影響を受けるといえよう。なお、副業保有者の産業選択における、対象年別の差異は、当時の日本の労働市場環境の差異にも影響を受けている可能性を記しておく。

表3-1 2002年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が正規雇用で、本業継続希望の副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	87.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	3.2	1.6
	林業	88.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
	漁業	11.8	0.0	52.9	0.0	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	94.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	78.6	0.1	0.6	0.0	3.8	1.0	0.0	0.1	0.8	4.3	0.2	2.7	2.4	0.3	0.7	0.0	3.2	0.3
	製造	77.5	0.2	0.2	0.0	0.9	4.2	0.0	0.4	0.6	5.1	0.2	3.0	2.3	0.4	0.5	0.1	3.7	0.4
	電気ガス水道	81.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0
	情報通信	44.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	8.9	1.8	1.8	0.0	12.5	3.6	1.8	1.8	0.0	17.9	0.0
	運輸	73.8	0.0	0.0	0.0	0.6	2.9	0.0	0.3	4.3	6.9	0.3	2.6	3.2	0.3	0.0	0.0	3.2	0.3
	卸小売	64.6	0.0	0.0	0.0	0.5	1.9	0.0	0.3	0.5	11.3	0.9	6.0	3.8	1.7	1.7	0.2	5.0	0.6
	金融保険	47.4	0.0	0.7	0.0	0.7	1.5	0.0	0.7	0.7	14.8	1.5	4.4	9.6	2.2	2.2	0.0	9.6	1.5
	不動産	36.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	16.7	10.0	0.0	6.7	0.0	10.0	3.3
	飲食宿泊	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	25.0	0.0	2.8	15.3	1.4	2.8	1.4	8.3	1.4
	医療福祉	46.6	0.3	0.0	0.0	0.6	1.3	0.0	0.3	1.3	7.2	0.0	2.8	2.5	19.1	4.7	0.0	10.6	1.9
	教育	34.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	3.1	0.4	2.7	0.8	6.5	23.4	0.0	24.5	1.5
	複合サービス	92.9	0.3	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	1.9	0.3	1.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.3
	サービス	54.5	0.0	0.2	0.0	1.5	3.8	0.0	0.6	1.1	8.9	0.6	3.8	5.9	0.8	4.4	0.2	13.1	0.2
	公務	87.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	0.0	0.0	0.2	2.8	0.0	2.8	0.2	0.0	1.0	0.0	4.0	0.4

出所: 『就業構造基本調査』[2002年]の個票データより筆者算出(対象: 60歳未満の有望者でかつ本業が正規雇用で、本業継続希望の副業保有者)

表3-2 2002年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が正規雇用で、転職希望の副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	林業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	60.2	0.0	1.9	0.0	7.4	1.9	0.0	1.9	0.9	8.3	0.0	2.8	6.5	0.0	1.9	0.0	4.6	0.9
	製造	62.8	0.0	0.5	0.0	1.1	9.6	0.0	1.1	2.7	8.5	1.1	0.0	4.3	0.0	1.6	0.0	3.7	1.1
	電気ガス水道	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	運輸	48.8	0.0	1.3	0.0	1.3	5.0	0.0	0.0	8.8	16.3	1.3	2.5	3.8	1.3	0.0	0.0	8.8	0.0
	卸小売	51.0	1.0	1.0	0.0	1.0	3.8	0.0	0.0	2.9	17.3	0.0	1.9	5.8	1.0	5.8	0.0	5.8	0.0
	金融保険	21.4	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	4.8	9.5	21.4	2.4	2.4	0.0	16.7	2.4
	不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食宿泊	17.2	0.0	3.4	0.0	6.9	3.4	0.0	6.9	3.4	20.7	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	24.1	0.0
	医療福祉	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	25.9	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0
	教育	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	10.0	45.0	0.0	5.0	0.0
	複合サービス	80.6	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
	サービス	34.7	1.3	0.0	0.0	2.7	1.3	0.0	1.3	2.7	22.7	0.0	0.0	10.7	1.3	5.3	0.0	16.0	0.0
	公務	68.8	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0

出所: 『就業構造基本調査』[2002年]の個票データより筆者算出(対象: 60歳未満の有望者でかつ本業が正規雇用で、転職希望の副業保有者)

日本の副業保有者の産業選択 (鈴木 紫)

表3-3 2002年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が非正規雇用で、本業継続希望の副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	73.6	0.0	0.0	0.0	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	0.0	0.9	1.9	0.9	0.9	3.8	1.9
	林業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	30.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	68.8	0.5	1.0	0.0	7.0	1.0	0.5	0.0	1.0	5.0	1.0	1.5	2.0	0.5	1.5	0.5	6.5	0.0
	製造	41.1	0.2	2.5	0.0	3.9	11.0	0.2	0.9	1.4	12.2	0.2	1.1	7.8	1.1	2.5	0.0	12.2	0.5
	電気ガス水道	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0
	情報通信	21.4	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	10.7	0.0	14.3	0.0	0.0	10.7	0.0	17.9	3.6	14.3	0.0
	運輸	30.5	0.0	1.2	0.0	1.2	12.2	0.0	0.0	0.0	18.3	1.2	0.0	6.1	2.4	3.7	0.0	17.1	1.2
	卸小売	22.5	0.0	0.7	0.0	3.4	8.0	1.0	0.4	1.8	22.9	0.7	0.9	8.8	3.6	6.8	0.6	15.5	1.3
	金融保険	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	25.0	0.0	6.3	9.4	6.3	9.4	0.0	21.9	0.0
	不動産	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	33.3	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0
	飲食宿泊	16.2	0.0	1.8	0.0	5.3	6.0	0.0	1.8	3.2	14.4	0.4	1.4	18.3	3.5	10.6	0.7	14.4	0.0
	医療福祉	21.2	0.0	0.3	0.0	5.3	10.0	0.0	0.0	1.1	12.0	0.6	1.7	5.6	18.4	9.5	0.3	12.0	1.9
	教育	11.5	0.0	0.4	0.0	0.8	5.6	0.0	2.4	1.2	8.7	0.4	2.0	5.2	6.0	34.9	0.0	19.0	1.2
	複合サービス	49.0	1.0	2.0	0.0	3.1	2.0	0.0	1.0	1.0	18.4	1.0	0.0	2.0	5.1	5.1	0.0	9.2	0.0
	サービス	24.9	0.2	1.0	0.0	3.9	7.6	0.0	0.5	1.2	13.3	1.2	2.0	12.6	5.9	5.4	0.5	17.5	1.0
	公務	42.5	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	1.3	7.5	2.5	1.3	8.8	5.0	8.8	0.0	12.5	2.5

出所: 『就業構造基本調査』[2002年]の調査データより筆者算出 (対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が非正規雇用で、本業継続希望の副業保有者)

表3-4 2002年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が非正規雇用で、転職希望の副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	60.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0
	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	61.9	0.0	0.0	0.0	4.8	3.2	0.0	0.0	3.2	4.8	0.0	1.6	6.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	製造	28.7	0.9	1.9	0.0	2.8	12.0	0.0	0.9	3.7	16.7	0.0	0.0	11.1	1.9	0.9	0.0	18.5	0.0
	電気ガス水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	35.3	0.0
	運輸	2.6	0.0	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	5.1	15.4	25.6	2.6	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	28.2	2.6
	卸小売	11.2	0.0	0.0	0.0	3.9	5.6	0.0	1.3	2.6	21.1	1.3	1.3	18.5	3.4	9.5	0.4	15.9	1.7
	金融保険	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	33.3	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0
	不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	飲食宿泊	6.1	0.9	0.0	0.0	2.6	7.8	0.0	1.7	2.6	19.1	3.5	0.9	23.5	3.5	13.0	0.0	13.0	0.0
	医療福祉	22.4	0.0	2.0	0.0	2.0	10.2	2.0	0.0	2.0	10.2	0.0	0.0	12.2	12.2	8.2	0.0	16.3	0.0
	教育	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	1.6	1.6	13.1	1.6	0.0	6.6	8.2	39.3	0.0	13.1	1.6
	複合サービス	31.6	0.0	5.3	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0
	サービス	11.0	0.0	0.8	0.0	2.4	4.7	0.0	0.8	0.0	23.6	2.4	0.0	11.0	1.6	9.4	0.8	25.2	2.4
	公務	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	23.1	0.0	15.4	7.7

出所: 『就業構造基本調査』[2002年]の調査データより筆者算出 (対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が非正規雇用で、転職希望の副業保有者)

表3-5 2007年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が正規雇用で、本業継続希望の副業保有者

		副業の産業																	
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス	公務
本業の産業	農業	60.4	1.0	0.0	0.0	4.0	6.9	0.0	1.0	1.0	8.9	0.0	0.0	1.0	3.0	0.0	0.0	6.9	1.0
	林業	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0
	漁業	36.4	0.0	27.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
	鉱業	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	建設	76.0	0.0	0.2	0.0	2.9	1.6	0.0	0.2	0.8	5.0	0.2	1.9	3.1	1.1	0.6	0.0	5.7	0.2
	製造	73.2	0.0	0.4	0.0	0.5	4.1	0.0	0.2	1.1	6.5	0.1	3.4	3.0	0.4	0.8	0.1	4.8	0.3
	電気ガス水道	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	情報通信	61.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	5.9	0.0	6.9	0.0	2.9	1.0	1.0	2.0	0.0	13.7	1.0
	運輸	69.2	0.0	0.6	0.0	0.0	1.2	0.0	0.6	6.5	5.5	0.9	3.4	4.6	0.9	0.0	0.0	4.3	0.0
	卸小売	57.2	0.0	0.4	0.0	1.1	1.3	0.0	0.8	2.1	10.2	0.8	5.1	5.5	1.7	2.6	0.0	8.9	0.6
	金融保険	40.5	0.0	0.0	0.0	6.3	7.2	0.0	0.0	2.7	9.9	0.9	8.1	9.9	1.8	0.9	0.0	8.1	0.9
	不動産	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	25.8	6.5	6.5	6.5	0.0	12.9	0.0
	飲食宿泊	33.3	0.0	3.2	0.0	1.6	7.9	0.0	0.0	0.0	7.9	1.6	6.3	19.0	3.2	1.6	1.6	6.3	0.0
	医療福祉	33.1	0.0	0.2	0.0	1.9	3.1	0.0	0.2	0.7	7.9	1.0	6.0	3.8	22.9	7.1	0.2	9.0	1.7
	教育	35.7	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.7	0.4	2.5	0.0	2.2	1.1	7.2	27.1	0.0	20.2	0.7
	複合サービス	91.9	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	1.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	2.5	0.0
	サービス	51.3	0.0	0.6	0.0	0.6	3.2	0.0	0.8	1.1	8.6	1.3	5.0	4.4	2.1	4.0	0.0	14.3	0.8
	公務	91.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	2.0	0.2	0.5	0.7	0.0	3.2	0.0

出所: 『就業構造基本調査』[2007年]の調査データより筆者算出 (対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が正規雇用で、本業継続希望の副業保有者)

表3-6 2007年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が正規雇用で、転職希望の副業保有者

		副業の産業																
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス
本業の産業	農業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	林業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設	58.4	0.0	1.1	0.0	5.6	3.4	0.0	0.0	3.4	10.1	0.0	1.1	4.5	0.0	2.2	0.0	10.1
	製造	59.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	2.3	7.6	0.0	1.2	8.1	0.6	0.6	0.0	11.6
	電気ガス水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0
	運輸	61.5	0.0	0.0	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	4.6	3.1	0.0	0.0	3.1
	卸小売	44.4	0.0	0.0	0.0	0.8	2.4	0.0	0.0	5.6	19.4	0.0	4.0	5.6	1.6	1.6	0.0	9.7
	金融保険	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	10.7	0.0	7.1	25.0	3.6	0.0	0.0	10.7
	不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	飲食宿泊	22.2	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	27.8	0.0	0.0	16.7	0.0	5.6	0.0	5.6
	医療福祉	15.6	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	3.1	18.8	0.0	3.1	12.5	18.8	0.0	0.0	12.5
	教育	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	4.2	4.2	12.5	25.0	0.0	33.3
	複合サービス	88.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	サービス	31.5	0.0	1.4	0.0	2.7	5.5	0.0	1.4	11.0	16.4	0.0	1.4	6.8	2.7	2.7	0.0	15.1
	公務	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所: 『就業構造基本調査』[2007年]の調査データより筆者算出(対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が正規雇用で、転職希望の副業保有者)

表3-7 2007年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が非正規雇用で、本業継続希望の副業保有者

		副業の産業																
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス
本業の産業	農業	72.5	0.0	1.4	0.0	1.4	2.9	0.0	0.0	1.4	5.8	0.0	1.4	4.3	0.0	0.0	0.0	5.8
	林業	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	50.0	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	56.4	0.7	2.9	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.7	8.6	0.7	0.7	5.7	1.4	2.9	0.7	8.6
	製造	39.4	0.3	1.0	0.0	3.3	10.6	0.3	0.5	1.0	13.8	0.5	1.5	9.0	3.3	3.3	0.3	10.3
	電気ガス水道	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1
	情報通信	26.3	0.0	2.1	0.0	2.1	3.2	0.0	1.1	2.1	23.2	0.0	2.1	9.5	2.1	5.3	0.0	13.7
	運輸	27.2	0.0	1.8	0.0	6.1	6.1	0.0	0.0	11.4	11.4	0.0	4.4	9.6	1.8	1.8	0.0	14.9
	卸小売	16.6	0.0	0.6	0.0	4.3	7.5	0.1	1.8	2.1	23.2	0.9	1.8	11.5	4.9	5.4	0.3	15.3
	金融保険	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	17.9	2.6	7.7	15.4	2.6	15.4	0.0	7.7
	不動産	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	15.0	5.0	10.0	0.0	15.0
	飲食宿泊	19.0	0.4	0.4	0.0	3.5	7.0	0.0	0.4	2.3	15.1	0.4	0.8	20.9	3.9	7.4	0.0	14.7
	医療福祉	18.6	0.0	0.4	0.0	5.3	6.3	0.4	0.6	2.2	15.3	0.2	1.4	5.7	20.2	6.5	0.0	11.7
	教育	10.6	0.0	0.0	0.0	3.0	2.6	0.0	1.3	0.4	12.3	1.3	0.9	6.4	9.4	29.8	0.4	18.3
	複合サービス	57.8	0.0	4.7	0.0	3.1	6.3	0.0	1.6	0.0	7.8	1.6	1.6	1.6	0.0	4.7	0.0	9.4
	サービス	22.1	0.0	0.2	0.0	3.3	6.0	0.0	0.7	2.9	15.2	0.2	1.9	10.7	6.0	5.7	0.2	20.7
	公務	26.9	0.0	1.9	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	11.5	9.6	0.0	17.3

出所: 『就業構造基本調査』[2007年]の調査データより筆者算出(対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が非正規雇用で、本業継続希望の副業保有者)

表3-8 2007年 本業と副業の産業の組み合わせ (本業の産業ごとの比率: %) 本業が非正規雇用で、転職希望の副業保有者

		副業の産業																
		農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸	卸小売	金融保険	不動産	飲食宿泊	医療福祉	教育	複合サービス	サービス
本業の産業	農業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	14.3
	林業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設	50.0	0.0	2.1	0.0	8.3	2.1	0.0	0.0	2.1	12.5	0.0	2.1	6.3	2.1	0.0	0.0	10.4
	製造	23.9	0.0	1.4	0.0	1.4	14.5	0.7	0.0	2.2	13.8	1.4	0.7	9.4	1.4	2.9	0.0	21.0
	電気ガス水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	27.8	0.0	22.2
	運輸	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	7.7	38.5	0.0	5.1	12.8	0.0	2.6	0.0	15.4
	卸小売	8.9	0.0	0.4	0.0	4.0	8.0	0.0	1.3	1.8	31.6	0.4	2.2	11.6	2.2	7.6	0.0	16.9
	金融保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	不動産	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	飲食宿泊	5.7	0.0	0.0	0.0	1.9	5.7	0.0	0.9	0.9	15.1	0.0	0.0	30.2	6.6	11.3	0.0	17.9
	医療福祉	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	1.1	10.9	0.0	0.0	8.7	22.8	7.6	0.0	17.4
	教育	6.1	0.0	0.0	0.0	1.5	4.5	0.0	1.5	0.0	7.6	0.0	1.5	12.1	12.1	39.4	0.0	10.6
	複合サービス	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	サービス	11.8	0.0	0.0	0.0	1.4	6.3	0.0	1.4	2.8	20.1	2.1	2.8	13.9	4.9	10.4	0.0	21.5
	公務	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0

出所: 『就業構造基本調査』[2007年]の調査データより筆者算出(対象: 60歳未満の有業者でかつ本業が非正規雇用で、転職希望の副業保有者)

## 5. 結論

本稿は、『就業構造基本調査』[2002年、2007年]の個票データを用いて、特に副業保有者の本業と副業の組み合わせの詳細に着目し、性別、雇用形態別、転職希望の有無という観点から、日本の労働市場における副業の産業選択の特徴を捉えた。主として、副業における産業選択は、①正規雇用や非正規雇用という労働者の雇用形態によって差異があるのか、②転職希望を持つ労働者と本業の継続就業を希望する労働者との間では差異があるのかについて、本業と副業の産業の組み合わせを基に考察した。

以下は、本稿での考察の要点である。第1に、2002年、2007年ともに、副業保有者について、本業と副業の産業の組み合わせにおいて、本業の雇用形態ごとの差異がみられる。まず、本業と副業の産業の一致すなわち同業率を産業別にみると、例えば教育業や卸小売業のように、両年とも両雇用形態とも同業率が高い産業もあれば、対象年や雇用形態により同業率の高さが異なる産業もみられる。さらに、本業と異なる産業の副業を持つ場合、本業と副業の特定の産業の組み合わせの比率が高く、またその特定の産業の組み合わせには雇用形態別の差異が観察される。第2に、本業と副業の産業の組み合わせを就業継続希望者と転職希望者との間で比較すると、同業率においては、転職希望者の方がより高い傾向にある産業が多く、そのような産業は、対象年や雇用形態により異なるといえる。他方で、本業と副業の産業が異なる場合には、対象年や雇用形態によって、副業として選択しやすい産業の差異はあまりみられない。副業保有者の産業選択は、産業の特性、職能獲得のしやすさなど、転職希望の有無以外の要素にも影響を受けるといえよう。

最後に、今後の課題として、本稿で考察対象とした副業保有者のデータの問題を提示しておく。日本の労働市場における副業従事率は、対象年である2002年、2007年では、3.5%前後であった。本稿で利用した『就業構造基本調査』の個票データには、分析対象である60歳未満の雇用者数(雇用形態別)として、2002年には正規雇用者が218,734人、非正規雇用者が86,253人、2007年には正規雇用者が210,071人、非正規雇用者が92,362人含まれる。副業保有者数の概数は、副業従事率から明らかであるが、本業と副業の産業の組み合わせごとに、副業保有者の特性の詳細までを実証的に分析するには、データ数が十分とはいえない。この問題は、副業保有に関する実証的検証を行った先行研究においても、常に課題とされている。さらに、『就業構造基本調査』は、単年度調査であり、数年の調査年データを蓄積はできても、パネルデータとしての活用はできないことも本稿の考察の障壁となった。本稿で直面したこの課題については、公開されている別のパネルデータの活用などにより解決していくこととする。

[参考文献]

- 厚生労働省 (2018a)「副業・兼業の現状と課題」労働基準局提出資料.
- 厚生労働省 (2018b)「副業・兼業の現状② 副業就業者についての実態調査 (JILPT 調査)」労働基準局提出資料.
- 厚生労働省 (2018c)「副業・兼業の促進に関するガイドライン」平成30年1月策定 (令和2年9月改定).
- 鈴木紫 (2018)「日本の労働市場における副業—米国の労働市場における副業との比較分析」『文京学院大学経営論集』第28巻第1号, pp.37-50.
- 鈴木紫 (2020)「エストニアの体制移行期 (1989～95年)における副業保有と転職」『比較経済研究』, 第57巻第2号, pp.37-54.
- 鈴木紫 (2022)「日本の労働市場における副業保有と転職希望」『経済政策ジャーナル』第18巻第2号 (近刊).
- 総務省統計局 (2002)『平成14年就業構造基本調査』.
- 総務省統計局 (2007)『平成19年就業構造基本調査』.
- 総務省統計局 (2018)「平成29年就業構造基本調査 結果の概要」平成30年7月13日.
- みずほ総合研究所 調査本部経済調査部 (2018)「副業・兼業の広がりの可能性」.